



2016年3月28日

中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取組みと 産官学民金連携方策検討調査

中国経済連合会
株式会社日本政策投資銀行

中国経済連合会(会長:山下 隆)と株式会社日本政策投資銀行(代表取締役社長:柳 正憲)は、このほど共同で「中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取組みと産官学民金連携方策検討調査」を実施し、中山間地域等において地域のステークホルダーたる産官学民金が目指す方向性について具体的な方策提案を盛り込んだ調査報告書を取り纏めました。

【調査の目的】

中国地方においては、中山間地域や離島・半島などの条件不利地域(以下「中山間地域等」という。)に対して、高齢化や人口の流出、少子化等の人口問題が都市部に先んじて指摘されさまざまな振興策が講じられてきましたが、その疲弊は著しく、危機的な状況から脱することができていないのが現状です。今後、中山間地域等が将来にわたって持続していくためには、農林水産業を中心とした移出産業の振興と、低下する地域社会の機能補完を同時並行で進めていく必要があります。

本報告書では、国内外の中山間地域等にて実践されている取組みを手掛かりとしながら、農山漁村の地域資源を活用し、付加価値を高めながら域外から所得を獲得しうる内発的な発展の方策や、暮らしの維持につながるサービスの充実などの在り方について検討しています。

【主な調査内容】

1. 本調査では、第1章で中国地方における中山間地域等の人口や産業などの現状を統計データを用いて分析・把握する事で課題を抽出しました。
2. 次に、第2章では、中国地方以外の中山間地域等においても地域を守り続けていくために優れた取組みが実践されているのが確認されている中で、中山間地域等の自立・維

持に欠かすことのできない「移出産業の振興（＝外貨獲得）」と「小売業を中心としたサービス業の振興（＝コミュニティ機能の補完）」のいずれかにおいて際立った取組みを実践している自治体（5事例）について紹介しています。この事例について、取組みの概要を整理し、実際にヒアリング調査を実施することで各事例の成果や手応えの確認を行い、ステークホルダーの関与について共通点を取りまとめました。

3. 第3章では、地域自らの手で手当てしきれない機能について、地域のニーズや期待（①地域課題の解決につながるビジネス、②学生や若者の関与、③ネットワークの構築）を受けて、事業活動を上手く仕組化、実践化している事業者（3事例）のヒアリング調査を紹介しています。
4. 第4章では、日本よりも早く農山村の過疎などが指摘されてきた欧州での中山間地域等振興策について文献等から調査し、実施されている取組の課程のなかで事業が派生している2事業を紹介しています。
5. これまでの調査を踏まえ、第5章では、地域のステークホルダーたる産学官民金の関係性を一般化し、各ステークホルダーが進むべき方向性を明確化しつつ、中山間地域等の自立を目指して住民自治を実現する主体を育成、また、サポートしていくために、ステークホルダー同士が様々な角度から連携関係を構築し、積極的な中山間地域等への関与を促すことを提言しています。

（本調査報告書の構成）

- 第1章…中国地方における中山間地域等の概況
- 第2章…国内の中山間地域等における先発地域での取組み
- 第3章…中山間地域等を支援する取組み
- 第4章…海外における中山間地域等を支援する取組み
- 第5章…中山間地域等において産学官民金が目指すべき方向性

〈添付資料〉

「中山間地域等の自立的・持続的発展に資する取組みと産官学民金連携方策検討調査」
報告書

以 上

（問合せ先）

- | | |
|----------------------------------|------------------|
| ○中国経済連合会（担当：菅田，甲島） | |
| 〒730-0041 広島市中区小町4-33（中国電力3号館3階） | TEL 082-242-4511 |
| ○(株)日本政策投資銀行中国支店（担当：岡田，山口） | |
| 〒730-0036 広島市中区袋町5-25 | TEL 082-247-4970 |
| (広島袋町ビルディング12階) | (直通) |